



2025年3月26日

各位

会社名 JUKI株式会社  
代表者名 代表取締役社長 成川 敦  
(コード番号：6440 東証プライム市場)  
問合せ先 常務執行役員 橋本 圭一  
(TEL. 042-357-2211)

### 上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2024年12月31日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状況となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の基準日（2024年12月31日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっており、流通株式時価総額について基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額について、上場維持基準に適合するべく、各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (基準日時点)	14,183人	239,089単位	93億円	80.0%	0.8億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況	○	○	×	○	○
計画書に 記載の項目			○		
計画期間			2025年12月末		

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 1日平均売買代金は、2024年1月1日から2024年12月31日における当社の1日平均売買代金について東京証券取引所が算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みについて

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点において、全ての項目がプライム市場の上場維持基準に適合していることを確認した上で、2022年4月4日にプライム市場に移行しました。

今回、流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準に適合しなかった要因は、中国等の安価なミシンメーカーの台頭による競合メーカーとの価格競争の激化による当社事業の利益圧迫や競合他社の品質レベル向上等の事業環境の変化により、3期連続赤字を計上したことと先行きの不透明感により株価が低迷したものと判断しております。そこで、当社は、流通株式時価総額の達成に向けて、「2大事業を軸とした成長」、「財務規律の強化」、及び「ESG経営の実践」を基本方針として、上場維持基準への適合を目指してまいります。

なお、2025年3月25日時点の株価を基に流通株式時価総額を自社で算出すると、105億円となっております。

## 3. 上場維持基準への適合に向けた課題と取り組み内容

### （1）会社経営の基本方針

当社グループは、「総合品質経営を推進する」、「イノベーティブ（革新的）で活気のある人と組織をつくる」、「国際社会に適合する経営を行う」の3つの経営基本方針のもと、世界の市場やお客様のニーズに幅広くお応えする優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる、企業理念及びコーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”をもとに、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと社会への貢献を果たしてまいります。

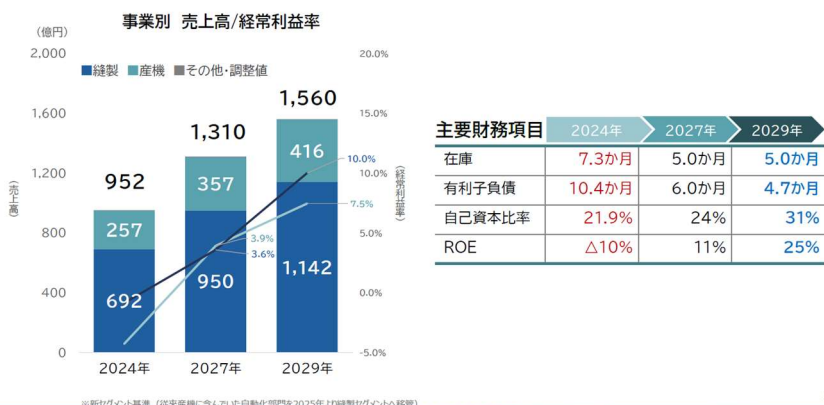
### （2）目標とする経営指標

事業戦略に基づいた実現性のある目標値を設定し、「売上」拡大重視を改め利益改善を重視してまいります。また経常運転資金の削減によりフリーキャッシュフローを創出し、有利子負債を圧縮してまいります。

具体的な目標値としては、収益基盤の強化と固定費の見直しによる収益改善を徹底し、まず2025年度の黒字転換を実現した上で、2029年度売上高1,560億円（うち縫製セグメント1,142億円、産機セグメント416億円）、経常利益145億円（うち縫製セグメント114億円、産機セグメント31億円）を目指してまいります。（ドル円想定為替レート145円）

また、2029年のキャッシュコンバージョンサイクルは売上高の6.0か月（うち売上債権3.0か月、在庫5.0か月）、有利子負債は4.7か月まで短縮し、自己資本比率は31%、ROEは25%を目指してまいります。

# 11.目標値



(出典 当社 2024 年 12 月期決算説明資料)

上記を中心とした取り組みを進め、2025 年 12 月期の業績予想は、下表のとおりと見込んでおり、着実に業績回復及び黒字化を目指してまいります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益 (連結)
2025 年 12 月期	百万円 105,000	百万円 2,000	百万円 1,000	百万円 1,000	円 銭 33.7
(ご参考) 前期実績 (2024 年 12 月期)	95,185	△962	△3,327	△3,235	△109.00

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで 2025 年をゴールとする中期計画を進めてまいりましたが、顧客ニーズの変化や競争環境の激化等の事業環境の変化を踏まえ、主力事業におけるビジネスモデルの大幅な転換や、サステナビリティ課題への対応に向けた経営基盤の再構築が必要という判断から、全面的な見直しを実施しました。

見直しにあたり、まず新経営理念の策定を行いました。

JUKI グループは 85 年余りの永きにわたり、人々の生活に不可欠な衣食住の内、主に「衣」の分野で、高い縫い品質の衣類を安定して供給できるソリューションを世界中に提供してきました。それらを踏まえ「JUKI の存在理由」(raison d'être) を、「縫製技術で築き上げた実績を礎に、衣・社会のサステナブルを支える企業で在りつづける」と決めました。

併せて社員一人ひとりが成長し体現していく「私たちの価値観」として“8つの重”※と、世界が今、抱えている様々な社会課題の解決に向けた「ビジョン」を“Innovation for your Sustainable Future”と決めました。

これらの新経営理念を下に、新しい 5 か年中期計画「Building Sustainable JUKI」を策定しました。

※ 8つの重 = 「重なる信頼」「重みのある責任」「重厚なつながり」「重みのあるイノベーション」  
「重圧に負けない力」「重厚な生産技術基盤」「重視するサステナブル」「重く響く感動」

#### （新中期計画のビジョン/基本方針）

5か年中期計画「Building Sustainable JUKI」では、最初の3か年で「“JUKIらしさ”を発揮し存在感のある戦略パートナー」となることを目指し、成長分野へのシフトにより新たなビジネスモデルを構築いたします。また、残りの2か年では「「衣」と社会の未来を支える唯一無二のソリューションパートナー」となることを目指し、当初3年間で育てたビジネスモデルを更に深化し、持続的な成長を遂げることを目指してまいります。

基本方針として「縫製」「産機」の2大事業を軸とした成長、財務規律の強化、ESG経営の実践を掲げております。

#### （2大事業を軸とした成長）

縫製事業では、IoT分野と融合した「コト売り事業」の強化と拡大による収益基盤の構築や、ハイエンド及び成長企業への提案型ソリューションビジネスの展開を進めてまいります。

産機事業では、マウンタ中心のビジネスから、収益性の高いMI(異形部品挿入)、自動倉庫等の周辺機器分野を拡充するビジネスへ転換してまいります。

#### （財務規律の強化）

収益基盤の強化と財務健全性の確保を両立させるため、財務規律を強化してまいります。

主には在庫削減と売上債権の回収促進によるキャッシュフローの改善や、株式/不動産/その他資産の売却等、保有資産の適正化を進めてまいります。

#### （カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み）

当社は、脱炭素社会の実現に向けて、SCOPE 1/2/3の削減に取り組んでまいります。

SCOPE 1/2では「生産プロセスの省エネ化推進」「高効率設備・機器への更新」「再生エネルギーへの切替」「非化石証書の活用」、SCOPE 3では「環境負荷の低い製品の開発、及びソリューションの展開」「再生可能材料の利用比率の増加」「製品重量の軽量化」「再生ビジネスの推進」などに取り組んでまいります。

#### （人事グランドデザインの実行）

「社員のハッピー」を根幹に据えた経営を実現するため、幅広い年齢層・組織で構成したメンバーで広く意見を集め人事グランドデザインを策定、詳細を詰めつつ実行してまいります。

#### （ガバナンスの強化）

事業環境におけるリスクの最小化、および法規制・社会的要請への適切な対応のため、リスク管理の強化とコンプライアンスの遵守に向けた一層の体制強化を推進してまいります。

#### （品質経営の徹底）

JUKI品質への安心・信頼は「ブランド力」そのものです。全社を挙げた品質意識の向上のため“品質方針”を策定しました。業務品質の向上を通じて、製品・サービス品質の向上に繋げる仕組みを構築してまいります。

当社グループはこれらの課題に一丸となって取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) IR活動の更なる充実

当社は、上記に示した業績回復及び成長可能性について、株式市場の皆様へ積極的にご説明をおこない、より多くの投資家に当社株式の価値を評価してもらえよう努めてまいります。

また、投資家の関心の高いサステナビリティ等の非財務情報の開示拡充についても、当社ホームページ等での開示を強化してまいります。

#### (5) 配当政策

利益配分につきましては、社員、会社、株主・投資家への平等な利益分配を基本とし、当期の業績に加え、賞与・給与等社員への還元、設備投資、開発投資及び情報システム投資を行っていくための内部留保とのバランスを勘案しつつ、安定的な配当による株主様への利益還元の充実に努めてまいります。

2024年度の剰余金の配当につきましては、厳しい業績に鑑み中間配当ならびに期末配当は行っておりませんが、上記取り組みを推進し、2025年12月期の期末配当は、1株あたり金10円の復配を予定しております。

以上